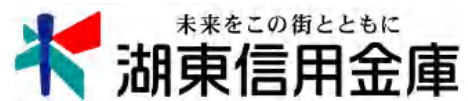




ことし地域密着型金融推進の取組み状況

平成23年4月～平成23年9月





平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況

主要推進項目	具体的な取組み策		平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
I. お取引事業先に対するコンサルティング機能の発揮	お取引事業先との日常的・継続的な関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動におけるコンサルティング能力向上を図るための勉強会等の実施ならびに内部・外部研修による目利き能力の向上 経営塾等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 財務分析研修講座を実施いたしました。職員の計数分析力の向上を目指してまいります。 第 4 期経営塾を開講しました。 平成 23 年 9 月 8 日に株式会社日本ポリスター会長の高井宣彦氏を講師に招き「三つ心」をテーマに講演いただきました。 
	ライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業先、新事業取組先に対する支援活動の強化 事業高度化を支援する提案型営業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度上期の創業新事業に関する融資支援実績は、6 件の 58 百万円となっています。また、創業後のモニタリングも実施しております。 信金 PLUS 事業に参画されている大手企業の技術課題の提供を受けました。これらの提供を受けました技術課題に基づき、金庫のお取引先様が大手企業に対して新たに提供できる新技術を創造できるよう、ビジネスマッチングに取り組んでおります。

主要推進項目	具体的な取組み策		平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路開拓支援およびビジネスマッチング機会の提供 ・ 外部機関および外部専門家との連携による経営相談機能の強化 ・ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進 ・ 顧客ニーズに沿った融資商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪商店街（大阪鶴七商店街、守口市土居商店街、大阪法善寺横丁夏祭り）、物産展等取引先の商品の出展を幹旋いたしました。 ・ 滋賀県産業支援プラザへの紹介幹旋や滋賀県商工連合会との情報交換を行っております。 ・ 経営者以外の第三者の個人連帯保証は原則として求めないこととし、融資事務取扱規程等の改定を進めております。 ・ 農業者向けの融資商品の検討を行っております。また、脱サラをされ農業を営もうとされる新就農者の方々へ訪問し、実態の調査も行いました。 
経営改善・事業再生への取組み強化		<ul style="list-style-type: none"> ・ ランクアップを目指した経営改善支援活動の強化と経営改善計画書作成支援および同計画の進捗サポート ・ 経営改善支援研修実施による経営改善支 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 9 月末時点で、経営改善計画策定先は 167 先、モニタリング実施先は 140 先、実施率は 83.83%です。経営改善計画を 1 年以内に策定する見込み先は 43 先です。 ・ 平成 23 年 11 月に実施を予定しております。

主要推進項目	具体的な取組み策		平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
		<p>援に係る職員の能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善が必要なお取引先に対する最適な支援手法の提供 ・ 外部機関と連携した経営改善支援 ・ 貸付条件変更等の申し出に対する柔軟な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 真摯に事業改善に向けて取組まれている中小企業のお客様に対しましては、条件緩和等の貸付条件の変更にも柔軟に対応いたしております。平成 21 年 4 月以降 210 先に対して条件変更を実施いたしました。 ・ 滋賀県中小企業再生支援協議会に 2 件の相談を持ち込みました。 ・ 金融円滑化ご相談窓口を設置し、お客様からのご相談に対し真摯に対応しております。平成 23 年 9 月末現在までの受付累計件数と金額は、中小企業者向け融資で、1,751 件の 27,882 百万円となっております。また、住宅ローン返済相談窓口での受付累計件数と金額は 93 件の 927 百万円となっております。
<p>Ⅱ. 地域の面的再生への積極的な参画</p>	<p>地域活性化につながる多様なサービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関との連携による地域活性化プランの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の物産展等にお取引先の商品の出展を斡旋いたしました。また市内の商工会議所と協力し、太陽光発電システムの普及と地域活性化と環境の「見える化」に取り組んでおります。現在、各自治会や諸団体が太陽光発電設備を地域の公民館や公園等へ設置を行う際に、当金庫は積極的に融資取組みを行うことを商工会議所や商工会を通じて呼びか

主要推進項目	具体的な取組み策		平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
		<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI を含む地域プロジェクトへの参画と支援 ・ 振り込め詐欺等金融犯罪防止策の徹底 ・ 職場体験学習による実習生の受け入れおよび教育の実施 ・ 子育て支援活動の推進 	<p>けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題に取り組む東近江環境円卓会議や、東近江 SUN 讚プロジェクトに参画しました。また、当金庫が主催した太陽光発電勉強会を実施することにより、地域の方々との繋がりを図っております。 ・ 窓口にて振り込め詐欺啓発のチラシを全店にて一斉配布いたしました。また、地元警察にも応援いただき、ATM コーナーにて声掛け運動を実施いたしました。 ・ 7 月に実施いたしましたが、受け入れ実績は 2 名（11 月に 4 名予定）に留まっており、受け入れ実績が伸ばせるよう、態勢を整備してまいります。 ・ 滋賀県の「淡海子育て応援団」登録事業として多子世帯への金利優遇商品「おうみの子」を取扱っております。また、「夏休み子どもフェスティバル」の開催や、チャリティーゴルフコンペ等を通じた自治体への子育て支援の寄付等、地域との子育て支援を通じた繋がりを図っております。

主要推進項目	具体的な取組み策	平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の方への対応とサービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高齢者施設への資金的な支援だけでなく、施設の夏祭りへの参加や、シニアソフトボール大会の開催等、地域の高齢者の方々との繋がりを図っております。 また、年金相談、年金観劇旅行等をさらに充実し、より多くの方々の利便性を図っております。 
環境への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境支援型金融商品の提供 環境活動への積極的対応 	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫の渉外係を対象に、東近江市 SUN 讚プロジェクト及び太陽光発電システムの導入について勉強会を実施いたしました。 また、当金庫が取扱っておりますリフォームプランの金利を引き下げるとともに、パンフレットを刷新し、お客様に太陽光発電システム設備資金の案内を行いました。 事業活動における環境負荷の低減及び環境保全活動を通じて地域社会に貢献できるよう、態勢整備に取り組みました。また、国や電力会社の要請に基づき、夏季 10%の削減計画を策定し、職員に周 

主要推進項目	具体的な取組み策		平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月の取組み状況
			<p>知し実行いたしました。さらにエコキャップの収集活動を行い、甲賀市および湖南市の社会福祉協議会へ寄贈を行いました。</p>
<p>Ⅲ. 地域のお取引先に対する積極的な情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型金融推進に関する計画、成果のホームページ上での公開 ・ ディスクロージャー誌における中小企業支援・地域活性化への取組み内容の発信 ・ 定期的な景況レポートの発行および時宜に応じたアンケート調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 22 年度の地域密着型金融の取組み状況については、ホームページを見て下さったお客様に、写真等を交え、分かりやすい公開に努めました。 ・ 当金庫では、中小企業支援・地域活性化への取組み内容につきまして、ディスクロージャー誌による開示を行うとともに、各役職員がお客様へ正確に説明できる教育を実施しております。 ・ 現在も年 4 回の定期発行および年末の特別調査を実施しております。また、3/11 に発生いたしました東日本大震災の影響などを把握するための緊急調査を実施しました。